

物品役務調達(随意契約)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の役員の数
令和4年度民族共生象徴空間構成施設の管理運営業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 高橋 季承 東京都千代田区霞が関2-1-2	2022/04/01	公益財団法人アイヌ民族文化財団 北海道札幌市中央区北1条西7丁目	1430005001164	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(平成31 年法律第16 号。以下「法」という。)第9条第1 項において、「民族共生象徴空間構成施設の管理を当該指定を受けた者(以下「指定法人」という。)に委託するものとする。」が定められている。 指定法人の指定については、同法20条第1 項の規定に基づき、令和元年5月24日付けで公益財団法人アイヌ民族文化財団が指定されている。 以上より、当該業務を行う指定法人は、公益財団法人アイヌ民族文化財団であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法(昭和22 年法律第35 号)第29 条の3第4 項に基づき随意契約するものである。	1,699,811,000	1,699,811,000	100.00	
令和4年度北海道総合開発計画推進業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 高橋 季承 東京都千代田区霞が関2-1-2	2022/04/07	株式会社ドーコン東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号小伝馬町新日本橋ビルディング	5430001021765	令和3年10月に開催された国土審議会第25回北海道開発分科会において、北海道開発をめぐる潮流の急激な変化を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かし、国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、新たな北海道総合開発計画(以下「開発計画」という。)を策定するとされたところである。 本業務は上記を踏まえ、計画案の作成に必要な調査審議を行うための基礎資料として、現状の課題と今後の施策の方向性の検討、モニタリング指標等の収集・分析等を実施するものである。 本業務の実施に当たっては、現在の第8期開発計画の推進状況、我が国や北海道開発をめぐる潮流の急激な変化等を踏まえて現状の課題を把握・分析し、北海道開発分科会計画部会における審議や新たな国土形成計画の検討状況等関連性の高い他の計画の動向との整合性も図りつつ検討を進める必要があるほか、新たな開発計画の施策の進捗を確認することができるモニタリング指標候補を各種統計資料から収集・分析する高度で専門的な知見・ノウハウが必要となるため、企画競争により企画提案を求めることとした。 提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、工程計画の妥当性はもとより、特定テーマに対する的確性、実現性等が優れ、総合的に高い評価を得た株式会社ドーコン東京支店を本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約するものである。	14,982,000	14,960,000	99.85	
令和4年度苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2022/06/30	デロイトーマツコンサルティング合同会社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号丸の内二重橋ビルディング	7010001088960	地域における再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)導入、水素を活用したサプライチェーン構築については、北海道内にも構想はあるものの、全面的な導入には至っていない。苫小牧東部地域においては、国土交通省北海道局を始め、北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東による会議体である苫東推進担当者会議が存在し、すでに再生可能エネルギー関連企業の立地が進んでいることから、先駆的な取組を実施することが可能な地域である。 本業務は上記を踏まえ、当該地域において、再エネの導入、地域内マイクログリッドによる電力利用、水素社会の構築を視野に入れた、我が国のカーボンニュートラルに貢献するための調査・検討を実施する。 本業務の実施に当たっては、苫東地域における再エネ導入量・利用量の推計・送配電システムの検討及び苫東地域におけるデータセンターの立地適性の調査分析に高度で専門的な知見・ノウハウが必要となるため、企画競争により企画提案を求めることとした。 提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、工程計画の妥当性はもとより、特定テーマに対する的確性、実現性等が優れ、総合的に高い評価を得たデロイトーマツコンサルティング合同会社を本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約するものである。	15,994,000	15,499,999	96.91	

物品役務調達(随意契約)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の役員の数
令和4年度ウポボイ開業効果等に関する調査分析業務	支出負担行為担当官代理 国土交通省北海道局予算課長 松原 英憲 東京都千代田区霞が関2-1-2	2022/09/15	株式会社ドーコン東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号小伝馬町新日本橋ビルディング	5430001021765	ウポボイは、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして、アイヌの歴史、文化等に関する国民各層の幅広い理解の促進の拠点並びに将来へ向けてアイヌ文化の継承及び新たなアイヌ文化の創造発展につなげるための拠点として令和2年7月12日に開業しており、年間来場者数100万人を目標としている。 開業後2年間で約52.8万人が来訪し、「アイヌ文化の多彩な魅力を感じることができた」「アイヌ文化を体験したことにより理解が深まった」等の声が寄せられており、アイヌ文化の復興・国民理解の促進等に一定の効果をもたらしたものと考えられる。一方で、年間来場者数目標には未だ到達していないところであり、開業後の実績も踏まえつつ、課題を明らかにした上で目標達成に向けた検討を進める必要がある。 このため、本業務は、開業から2年間のウポボイ運営について幅広い視点から評価するとともに、今後のより良い施設運営のあり方を検討する材料を得ることを目的として、ウポボイ開業による各種波及効果を調査するとともに、年間来場者数目標を踏まえつつ、コロナ禍を踏まえた適切な施設管理のあり方について調査を実施するものである。 本業務の実施に当たっては、精度の高い文化・観光施設の限界収容力に関する調査及び定量的・定性的な指標にまたがる波及効果を把握することが可能なことに加え、調査・分析に関する専門的な知見・ノウハウが必要となるため、企画競争により企画提案を求めることとし、提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、工程計画の妥当性はもとより、特定テーマに対する確性、実現性等が優れ、総合的に高い評価を得た(株)ドーコン東京支店を本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3により、随意契約するものである。	7,887,000	7,810,000	99.02	
令和4年度民族共生象徴空間への誘客推進委託業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2023/01/11	公益財団法人アイヌ民族文化財団 北海道札幌市中央区北1条西7丁目	1430005001164	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(平成31年法律第16号、以下「法」という。)第9条第1項において、「民族共生象徴空間構成施設の管理を当該指定を受けた者(以下「指定法人」という。))に委託するものとする。」が定められている。 指定法人の指定については、同法20条第1項の規定に基づき、令和元年5月24日付で公益財団法人アイヌ民族文化財団が指定されている。 以上より、当該業務を行う指定法人は、公益財団法人アイヌ民族文化財団であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第4項に基づき随意契約するものである。	1,217,953,000	1,217,953,000	100.00	